

福津市教育振興計画（プラン）施策推進の考え方

本計画は、第1章に掲げる教育大綱の理念（目指す姿：誰もが「未来の創り手」として育つまち／共創・共育・郷生）を出発点とし、重点目標を次の考え方に基づいて具体的施策へと展開します。

（１）四つの重点施策 ー目標達成のためのカリキュラム・マネジメント
「ふるさとを愛し、大切に学ぶ」「探究し、未来を切り拓く学び」「誰一人取り残さない学びの環境づくり」「大人も子どもも共に学ぶまちづくり」の四つの重点施策は、それぞれ独立した取組ではなく、基本目標の達成に向けて学校（園）・家庭・地域が連携して取り組む一体的なカリキュラム・マネジメントとして推進します。

（２）四つの重点を貫く考え方 ー子どもの参画
四つの重点施策には、いずれにも共通して「子どもの参画」を通底させます。
これは、子どもが単に学びを与えられる存在ではなく、自分たちのこと・自分たちのまちのことを「自分たちで決める」当事者として学びに関わること（子どものエージェンシー）を意味し、子ども自身の自己効力感（「自分たちならできる・自分たちは学び育つ」という手応え）を育みます。

（３）基盤施策 ー人材育成
四つの重点施策を支える基盤施策として、教師・保護者・地域の大人が学び続ける「人材育成」を位置づけます。「子どもの姿は大人の姿の相似形」であり、子どもの主体性や自己効力感は、それを支える大人自身が学び合い、チームとして支え合う姿があってこそ育まれるという考え方に立ちます。とりわけ、教師集団が「私たちなら子どもを成長させることができる」と感じる力は、数ある教育的働きかけの中でも子どもの学びに最も強く影響する要因の一つであることが国内外の研究で示されており、人材育成を四つの重点施策に先立つ最優先の基盤とする理由もここにあります。

（４）土台 ー学校・地域・家庭の協働
四つの重点施策と基盤施策の全体を、学校・地域・家庭の協働という土台が支えます。郷づくり・コミュニティ・スクールや郷育カレッジといった地域の仕組み、保護者・家庭、教育委員会・教育行政が一体となり、地域・家庭・行政というまち全体が学びの当事者となることを目指します。

（５）四つの転換 ー共有する考え方
以上の施策を推進していく上での共通の考え方として、
①「指導」から「支援と伴走」へ
②「一人で抱える」から「チームで支える」へ
③「評価者」から「共に創る当事者」へ
④「集まって学ぶ」から「共に創る」へ
の四つの転換を掲げ、教職員をはじめ、保護者や地域関係者が共有する学びを支えるときに大切に考える考え方とします。

こうした重点施策・基盤施策・土台は、上から下へ一方に積み上がる関係ではなく、効力感が循環し、互いに育ち合う関係にあります。教職員が「私たちならできる」という手応えをもつことが子どもの自己効力感を育み、子どもの育ちが地域への愛着とまちの活力を生み、その手応えが再び教職員や地域の大人を勇気づける——この循環をつくるのが、本計画全体を下支えする「共働」の理念です。

次の施策体系図は、以上の考え方を一枚に整理したものです

